

様式3. 資金計画書(2019.7.18版)

様式3-1: 調達の内訳

申請事業名： 地域運営組織等による地域経営

申請団体名： 公益社団法人日本サードセクター経営者協会

1. 事業費の調達

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金申請額	20,928,900	55,071,100	76,000,000	47,000,000	199,000,000
B. 自己資金・民間資金	3,000,000	5,500,000	25,400,000	17,000,000	50,900,000
合計 (A+B)	23,928,900	60,571,100	101,400,000	64,000,000	249,900,000
補助率 (A/(A+B)%)	87.5%	90.9%	75.0%	73.4%	79.6%

*2019年度に行う資金分配団体への助成金の支払いについて、2020年度分を含めて行います。

特例申請の有無 特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料としてお付けください。	希望する
--	------

2. 別枠C. プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	1,331,000	6,949,000	6,949,000	6,749,000	21,978,000

3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体用	4.6%	1,650,000	1,780,000	3,400,000	2,225,000	9,055,000
実行団体用	5.0%	900,000	2,350,000	3,250,000	2,000,000	8,500,000
合計		2,550,000	4,130,000	6,650,000	4,225,000	17,555,000

4. 助成金の合計

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
合計 (A+C+D)	24,809,900	66,150,100	89,599,000	57,974,000	238,533,000

注1) 様式3への記載方法は、「積算の手引き」に従って記述してください。

注2) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

様式3. 資金計画書

様式3-2:自己資金・民間資金（様式3-1のB)の明細

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類	金額（円）	調達確度 (A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階)	備考 (調達時期等)
自己資金	1,000,000		
特定寄附	2,000,000		
2019年度小計	3,000,000		
自己資金	1,500,000		
特定寄附	4,000,000		
2020年度小計	5,500,000		
自己資金	2,400,000		
特定寄附	23,000,000		
2021年度小計	25,400,000		
自己資金	4,000,000		
特定寄附	13,000,000		
2022年度小計	17,000,000		
合計	50,900,000		

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

様式3. 資金計画書

様式3-3:事業費（様式3-1の A+B)の明細

(1) 事業費の支出明細

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
A. 助成金申請額	実行団体への助成等に充当される費用	18,000,000	47,000,000	65,000,000	40,000,000	170,000,000
	管理的経費	2,928,900	8,071,100	11,000,000	7,000,000	29,000,000
	管理的経費の割合	14.0%	14.7%	14.5%	14.9%	14.6%
B. 自己資金・民間資金	実行団体への助成等に充当される費用	0	0	0	0	0
	管理的経費	3,000,000	5,500,000	25,400,000	17,000,000	50,900,000
	管理的経費の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ERROR表示が出る場合は、助成金申請額に占める管理的経費が15%を超えていますので、管理的経費を見直してください。						

(2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
実行団体への助成等に充当される費用	18,000,000	47,000,000	65,000,000	40,000,000	170,000,000
事業費に占める割合	75.2%	77.6%	64.1%	62.5%	68.0%

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

様式 3. 資金計画書

様式3-4: 管理的経費の明細

(1) 管理的経費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
管理的経費	5,928,900	13,571,100	36,400,000	24,000,000	79,900,000

(2) 管理的経費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										
		項目	単価(円)	X	値	単位	X	値	単位	=	小計	按分根拠
地代家賃	1,440,000	事務所家賃	185,000	X	6	ヶ月	X				1,110,000	東京事務所、名古屋事務所の応分相当
水道光熱費		水道光熱費	25,000	X	6	ヶ月	X				150,000	〃
通信運搬費		通信費・郵送料	30,000	X	6	ヶ月	X				180,000	
給与手当	3,051,600	代表理事	50,000	X	10	人日	X				500,000	
		統括責任者	50,000	X	18	人日	X				900,000	
		事業責任者	57,000	X	18	人日	X				1,026,000	
		業務担当者①	19,200	X	8	人日	X				153,600	
		業務担当者②③	16,000	X	8	人日	X	2	人		256,000	
		経理担当者	7,200	X	30	人日	X				216,000	
旅費交通費	360,000	交通費	60,000	X	6	ヶ月	X				360,000	
研修費	25,000	研修費	25,000	X	1	回	X				25,000	社内研修
委託料	600,000	ウェブサイト構	300,000	X	1	式	X				300,000	
		監査業務委託	300,000	X	1	式	X				300,000	
広告宣伝費	411,000	印刷製本費	25,000	X	2	回	X				50,000	事業案内、フォーラム (キックオフ) チラシ印刷・製本
		DM送信費用	150	X	2,000	箇所	X				300,000	事業案内
		会場借料	50,000	X	1	回	X				50,000	フォーラム (キックオフ) 開催
		資料印刷費	100	X	110	人	X				11,000	
支払報酬	30,000	専門家謝金	30,000	X	1	回	X				30,000	
消耗品費	11,300	事務用品費	11,300	X	1	式	X				11,300	
2019年度小計	5,928,900											
地代家賃	2,880,000	事務所家賃	185,000	X	12	ヶ月	X				2,220,000	東京事務所、名古屋事務所の応分相当
水道光熱費		水道光熱費	25,000	X	12	ヶ月	X				300,000	〃
通信費		通信費・郵送料	30,000	X	12	ヶ月	X				360,000	
給与手当	8,764,800	代表理事	50,000	X	24	人日	X				1,200,000	
		統括責任者	50,000	X	48	人日	X				2,400,000	
		事業責任者	57,000	X	48	人日	X				2,736,000	
		業務担当者①	19,200	X	24	人日	X				460,800	
		業務担当者②③	16,000	X	48	人日	X	2	人		1,536,000	
		経理担当者	7,200	X	60	人日	X				432,000	
研修費	50,000	研修費	25,000	X	2	回	X				50,000	社内研修
旅費交通費	720,000	交通費	60,000	X	12	ヶ月	X				720,000	
委託料	1,000,000	ウェブサイト構	400,000	X	1	式	X				400,000	
		監査業務委託	600,000	X	1	式	X				600,000	
広告宣伝費	85,000	印刷製本費	25,000	X	1	回	X				25,000	フォーラム・チラシ印刷・製本費
		会場借料	50,000	X	1	回	X				50,000	フォーラム開催
		資料印刷費	100	X	100	人	X				10,000	
支払報酬	60,000	専門家謝金	30,000	X	2	回	X				60,000	
消耗品費	11,300	事務用品費	11,300	X	1	式	X				11,300	
2020年度小計	13,571,100											
地代家賃	2,880,000	事務所家賃	185,000	X	12	ヶ月	X				2,220,000	東京事務所、名古屋事務所の応分相当
水道光熱費		水道光熱費	25,000	X	12	ヶ月	X				300,000	〃
通信費		通信費・郵送料	30,000	X	12	ヶ月	X				360,000	
人件費	15,880,000	代表理事	50,000	X	72	人日	X				3,600,000	
		統括責任者	50,000	X	80	人日	X				4,000,000	
		事業責任者	57,000	X	80	人日	X				4,560,000	
		業務担当者①	19,200	X	40	人日	X				768,000	
		業務担当者②③	16,000	X	72	人日	X	2	人		2,304,000	
		経理担当者	7,200	X	90	人日	X				648,000	
研修費	171,200	研修費	25,000	X	3	回	X				75,000	
		会場借料	17,400	X	3	回	X				52,200	
		図書資料費	44,000	X	1	式	X				44,000	
研究開発費	15,000,000	開発費	3,000,000	X	5	事業	X				15,000,000	ソーシャルフランチャイズ等の研究開発、事業開発に要
旅費交通費	720,000	交通費	60,000	X	12	ヶ月	X				720,000	

外注費	1,562,500	ウェブサイト構 広報業務支援委 監査業務委託	400,000 X 562,500 X 600,000 X	1 式 X 1 式 X 1 式 X		400,000 562,500 600,000	
広告宣伝費	85,000	印刷製本費 会場借料 資料印刷費	25,000 X 50,000 X 100 X	1 回 X 1 回 X 100 人 X		25,000 50,000 10,000	フォーラム・チラシ印刷・製本費 フォーラム開催
謝金	90,000	専門家謝金	30,000 X	3 回 X		90,000	
備品消耗品費	11,300	事務用品費	11,300 X	1 式 X		11,300	
2021年度小計	36,400,000						
地代家賃	2,880,000	事務所家賃	185,000 X	12 ヶ月 X		2,220,000	東京事務所、名古屋事務所の応分相当
水道光熱費		水道光熱費	25,000 X	12 ヶ月 X		300,000	
通信費		通信費・郵送料	30,000 X	12 ヶ月 X		360,000	
給与手当	14,308,000	代表理事 統括責任者 事業責任者 業務担当者① 業務担当者②③ 経理担当者	50,000 X 50,000 X 57,000 X 19,200 X 16,000 X 7,200 X	50 人日 X 72 人日 X 72 人日 X 60 人日 X 72 人日 X 90 人日 X	2 人	2,500,000 3,600,000 4,104,000 1,152,000 2,304,000 648,000	
研修費	171,200	研修費 会場借料 図書資料費	25,000 X 17,400 X 44,000 X	3 回 X 3 回 X 1 式 X		75,000 52,200 44,000	
研究開発費	4,000,000	開発費	800,000 X	5 事業 X		4,000,000	ソーシャルフランチャイズ等の研究開発、事業開発に要
旅費交通費	720,000	交通費	60,000 X	12 ヶ月 X		720,000	
委託料	1,734,500	ウェブサイト構 広報業務支援委 監査業務委託	400,000 X 734,500 X 600,000 X	1 式 X 1 式 X 1 式 X		400,000 734,500 600,000	
広告宣伝費	85,000	印刷製本費 会場借料 資料印刷費	25,000 X 50,000 X 100 X	1 回 X 1 回 X 100 人 X		25,000 50,000 10,000	フォーラム（最終成果報告）
支払報酬	90,000	専門家謝金	30,000 X	3 回 X		90,000	
消耗品費	11,300	事務用品費	11,300 X	1 式 X		11,300	
2022年度小計	24,000,000						
合計	79,900,000						

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-5: C(様式3-1)の支出明細

(1) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計(円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	1,331,000	6,949,000	6,949,000	6,749,000	21,978,000
うちプログラム・オフィサーの人件費	1,131,000	4,524,000	4,524,000	4,524,000	14,703,000
うちその他の活動費	200,000	2,425,000	2,425,000	2,225,000	7,275,000

(2) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										
		項目	単価(円)	X	値	単位	X	値	単位	=	小計	備考
人件費												
	1,131,000	人件費(仮-藤倉)	50,000	X	5	人日	X	3	地域	=	750,000	計画策定・導入研修該当部分
		人件費(藤倉)	57,000	X	5	人日	X	1	地域	=	285,000	
		人件費(池本)	19,200	X	5	人日	X	1	地域	=	96,000	
その他の活動費												
旅費交通費	200,000	出張旅費	40,000	X	1	回	X	5	地域	=	200,000	導入研修該当部分
2019年度小計 1,331,000												
人件費												
	4,524,000	人件費(仮-藤倉)	50,000	X	20	人日	X	3	地域	=	3,000,000	
		人件費(藤倉)	57,000	X	20	人日	X	1	地域	=	1,140,000	
		人件費(池本)	19,200	X	20	人日	X	1	地域	=	384,000	
その他の活動費												
旅費交通費	1,400,000	出張旅費	40,000	X	7	回	X	5	地域	=	1,400,000	直接的な伴走支援の該当部分
賃借料	375,000	会場費	15,000	X	5	回	X	5	地域	=	375,000	
印刷製本費	650,000	チラシ印刷費	20,000	X	5	回	X	5	地域	=	500,000	
		資料印刷費	200	X	150	人	X	5	地域	=	150,000	
2020年度小計 6,949,000												
人件費												
	4,524,000	人件費(仮-藤倉)	50,000	X	20	人日	X	3	地域	=	3,000,000	
		人件費(藤倉)	57,000	X	20	人日	X	1	地域	=	1,140,000	
		人件費(池本)	19,200	X	20	人日	X	1	地域	=	384,000	
その他の活動費												
旅費交通費	1,400,000	出張旅費	40,000	X	7	回	X	5	地域	=	1,400,000	直接的な伴走支援の該当部分
賃借料	375,000	会場費	15,000	X	5	回	X	5	地域	=	375,000	
印刷製本費	650,000	チラシ印刷費	20,000	X	5	回	X	5	地域	=	500,000	
		資料印刷費	200	X	150	人	X	5	地域	=	150,000	
2021年度小計 6,949,000												
人件費												
	4,524,000	人件費(仮-藤倉)	50,000	X	20	人日	X	3	地域	=	3,000,000	
		人件費(藤倉)	57,000	X	20	人日	X	1	地域	=	1,140,000	
		人件費(池本)	19,200	X	20	人日	X	1	地域	=	384,000	
その他の活動費												
旅費交通費	1,200,000	出張旅費	40,000	X	6	回	X	5	地域	=	1,200,000	直接的な伴走支援の該当部分
賃借料	375,000	会場費	15,000	X	5	回	X	5	地域	=	375,000	
印刷製本費	650,000	チラシ印刷費	20,000	X	5	回	X	5	地域	=	500,000	
		資料印刷費	200	X	150	人	X	5	地域	=	150,000	
2022年度小計 6,749,000												
人件費の合計	14,703,000											
その他の活動費の合計	7,275,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

表式3. 資金計画書

表式3-6: D(様式3-1)の支出明細

1) 資金分配団体の評価関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計(円)
資金分配団体の評価関連経費	1,650,000	1,780,000	3,400,000	2,225,000	9,055,000
成金申請額に占める割合	7.9%	3.2%	4.5%	4.7%	4.6%

2) 資金分配団体の評価関連経費の内訳

科目	金額	算出根拠(計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	備考
給与手当	1,490,000	業務責任者	50,000	X	8	人日	X	2	地域	=	800,000	政策マーケティング調査該当部分
		業務担当者	16,000	X	20	人日	X	2	地域	=	640,000	〃
		アルバイト代	1,000	X	25	時間	X	2	地域	=	50,000	調査票入力・集計
旅費交通費	160,000	出張旅費	40,000	X	2	回	X	2	地域	=	160,000	政策マーケティング調査該当部分
2019年度小計	1,650,000											
給与手当	1,540,000	業務責任者	50,000	X	8	人日	X	2	地域	=	800,000	政策マーケティング調査該当部分
		業務担当者	16,000	X	20	人日	X	2	地域	=	640,000	〃
		アルバイト代	1,000	X	50	時間	X	2	地域	=	100,000	調査票入力・集計
印刷製本費	80,000	調査票①	20	X	1000	部	X	2	地域	=	40,000	
		調査票②	200	X	100	部	X	2	地域	=	40,000	
旅費交通費	160,000	出張旅費	40,000	X	2	回	X	2	地域	=	160,000	政策マーケティング調査該当部分
2020年度小計	1,780,000											
委託料	2,600,000	外部委託費	1,300,000	X	1	式	X	2	地域	=	2,600,000	コミュニティカルテ調査該当部分
印刷製本費	400,000	調査票	200	X	1000	部	X	2	地域	=	400,000	
給与手当	400,000	アルバイト代	1,000	X	200	時間	X	2	地域	=	400,000	
2021年度小計	3,400,000											
支払報酬	550,000	講師謝金	60,000	X	5	回	X			=	300,000	団体職員・地域説明会等向け社会的インパクト調査説明会・講習会
		旅費交通費	50,000	X	1	回	X	5	地域	=	250,000	
委託料	750,000	外部委託費	30,000	X	5	事業	X	5	地域	=	750,000	社会的インパクト調査実施支援
印刷製本費	925,000	印刷費	250	X	3000	部	X			=	750,000	簡易版報告書
		編集構成費	150,000	X	1	式	X			=	150,000	
		郵送・運搬費用	5,000	X	5	地域	X			=	25,000	
2022年度小計	2,225,000											
合計	9,055,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。